



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 藤倉化成株式会社  
コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷺野 襄治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下田 善三  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3436-1101  
平成23年6月30日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,625	13.2	3,632	71.5	3,496	62.2	1,934	109.3
22年3月期	46,482	△6.7	2,118	△15.6	2,155	△14.9	924	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,616百万円 (20.0%) 22年3月期 1,348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	59.18	—	8.9	8.7	6.9
22年3月期	28.27	—	4.4	5.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6百万円 22年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,331	23,810	53.9	681.11
22年3月期	39,467	22,539	53.7	649.12

(参考) 自己資本 23年3月期 22,258百万円 22年3月期 21,212百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,508	△1,161	△1,171	7,905
22年3月期	3,458	△660	△1,655	7,768

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	458	49.5	2.2
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	458	23.7	2.1
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	△6.9	1,270	△33.8	1,200	△32.7	530	△43.8	16.22
通期	53,900	2.4	3,000	△17.4	2,900	△17.0	1,500	△22.4	45.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,716,878 株	22年3月期	32,716,878 株
② 期末自己株式数	23年3月期	38,168 株	22年3月期	37,945 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	32,678,810 株	22年3月期	32,678,966 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,705	9.0	2,437	5.1	2,603	0.8	1,544	—
22年3月期	21,752	△8.1	2,319	12.2	2,582	21.2	△1,890	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	47.24	—
22年3月期	△57.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	29,136		19,179	65.8			586.90	
22年3月期	28,288		18,209	64.4			557.23	

(参考) 自己資本 23年3月期 19,179百万円 22年3月期 18,209百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,956	△8.6	772	△36.5	855	△37.2	535	△31.9	16.37
通期	23,800	0.4	1,900	△22.0	2,000	△23.2	1,250	△19.0	38.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(税効果会計関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51
(2) その他	52

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心とするアジア諸国の経済成長に牽引される形で輸出が拡大し、また企業収益の改善を背景に設備投資の持ち直しの動きなどもあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、期の後半になってからは、景気対策の一巡や円相場の高止まりによる輸出の鈍化が、国内経済の回復を減速させていたところに加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は国内経済へ甚大な影響を与えました。今後につきましても、非常に先行き不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）の関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、上半期はエコカー補助金制度などの販売促進諸政策に支えられ順調に推移いたしましたが、下半期は補助金制度終了に伴う反動減や東日本大震災による影響もあり、新車販売台数は減少いたしました。海外においては、中国を中心とするアジア市場での需要拡大や、欧州市場・北米市場における需要回復もあり、自動車輸出台数は前年を上回りました。住宅産業につきましては、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税などを背景に新築住宅着工件数は増加に転じました。エレクトロニクス産業におきましては、レアアースなどの原材料価格の高騰の影響を受けましたが、パソコンやデジタル家電の需要拡大や、スマートフォン等の多機能携帯情報端末での市場拡大などがありました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は526億25百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、営業利益は36億32百万円（同71.5%増）、経常利益は34億96百万円（同62.2%増）、当期純利益は19億34百万円（同109.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 1) コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、自動車分野において、急成長を続ける中国・東南アジア市場での販売の拡大や、北米市場での需要回復を受け、堅調に推移いたしました。携帯電話分野では、スマートフォン用途が拡大し、売上高は上伸いたしました。

この結果、売上高は149億28百万円（同12.9%増）となり、営業利益は12億6百万円（同907.2%増）となりました。

#### 2) 建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、新築向け市場では、施工棟数の回復や新規ユーザー向けの供給が軌道に乗ったこともあり、売上高は増加いたしました。また、リフォーム向け市場におきましても需要が堅調に推移し、前年を上回りました。

この結果、売上高は106億37百万円（同13.2%増）となり、営業利益は10億23百万円（同68.2%増）となりました。

#### 3) 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などの電子材料部門におきましては、急激な市況悪化の影響を受けた前年から、パソコン関連分野を中心に需要が回復したほか、銀建値の高騰もあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は66億45百万円（同11.9%増）となり、営業利益は8億14百万円（同0.6%減）となりました。

#### 4) 機能材料

樹脂ベース（『アクリベース』）などの機能材料部門におきましては、粘着剤ベースなどの主力製品の需要が堅調に推移し、売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は18億91百万円（同2.3%増）となり、営業利益は1億89百万円（同6.7%増）となりました。

#### 5) 化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野における主力ユーザー向けが在庫調整などの影響を受けた前年から需要が順調に回復し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は21億65百万円（同21.3%増）となり、営業利益は2億23百万円（同36.0%増）となりました。

#### 6) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、主にLED液晶テレビ用途の製品が中国や東南アジア諸国を中心に需要が拡大し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は165億25百万円（同14.5%増）となり、営業利益は1億85百万円（同19.6%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の需要拡大を背景に引続き堅調に推移すると思われまます。当社グループの関連する業界におきましても、受注動向は底堅く推移するものと思われまますが、収益面においては、原油・金属材料相場の上昇や、為替相場の変動等の懸念材料もあります。

また、東日本大震災に起因する生産活動の低下など、先行きの不透明感は増しております。

現時点における平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては売上高539億円、営業利益30億円、経常利益29億円、当期純利益15億円を予想しております。なお、為替レートは、1米ドル=83円を想定しております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億65百万円（前連結会計年度比4.7%）増加し413億31百万円となりました。

#### 1) 流動資産

第4四半期連結会計期間における売上増加による売上債権増加及び銀建値高騰による銀粉在庫額の増加などの結果、前連結会計年度末対比16億94百万円(同7.2%)増加し、253億73百万円となりました。

#### 2) 固定資産

英国の塗料製造販売会社Sonneborn & Rieck Ltd（現社名Fujichem Sonneborn Ltd）の全株式取得により投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末対比1億71百万円(同1.1%)増加し、159億58百万円となりました。

#### 3) 流動負債

第4四半期連結会計期間における売上増加による原材料購入の増加に伴う債務増加及び当社塗料製造工場のリニューアルなどの設備投資の増加による設備関係支払手形の増加などの結果、前連結会計年度末対比13億12百万円(同11.4%)増加し、128億21百万円となりました。

#### 4) 固定負債

社債の償還及び借入金の返済による社債及び長期借入金の減少などの結果、前連結会計年度末対比7億18百万円(同13.2%)減少し、47億1百万円となりました。

#### 5) 純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比12億71百万円(同5.6%)増加し、238億10百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から53.9%へと0.2ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より31円99銭増加し、681円11銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、79億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が33億92百万円であったものの、法人税等の支払が14億24百万円であったことなどにより、25億8百万円の収入（前連結会計年度は34億58百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億6百万円、投資有価証券の取得による支出4億52百万円などにより、11億61百万円の支出（前連結会計年度は6億60百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により7億20百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあつたため、11億71百万円の支出（前連結会計年度は16億55百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	55.4	53.8	53.7	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	62.7	31.2	41.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	1.0	2.3	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	286.4	38.7	35.5	30.7	23.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりますと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり14円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次の通りであります。なお、以下の記載はリスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

##### ① 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成21年3月期38.8%、平成22年3月期41.1%、平成23年3月期44.6%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にありますが、中国・韓国を中心とするアジア諸国の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかし新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

##### ⑤ カントリーリスク

当社グループは米国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておきませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS 18001の認証取得を行う等十分な対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社28社、関連会社3社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む㈱フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

### (1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、㈱中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿㈱にて販売しております。

また、フジケミ近畿㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司は調色・販売を行っております。

### (2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱が製造しており、子会社フジケミ東京㈱、フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱を通して販売しております。

### (3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDを通して販売しております。

### (4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。当社が製造・販売しております。

### (5) 化成品事業

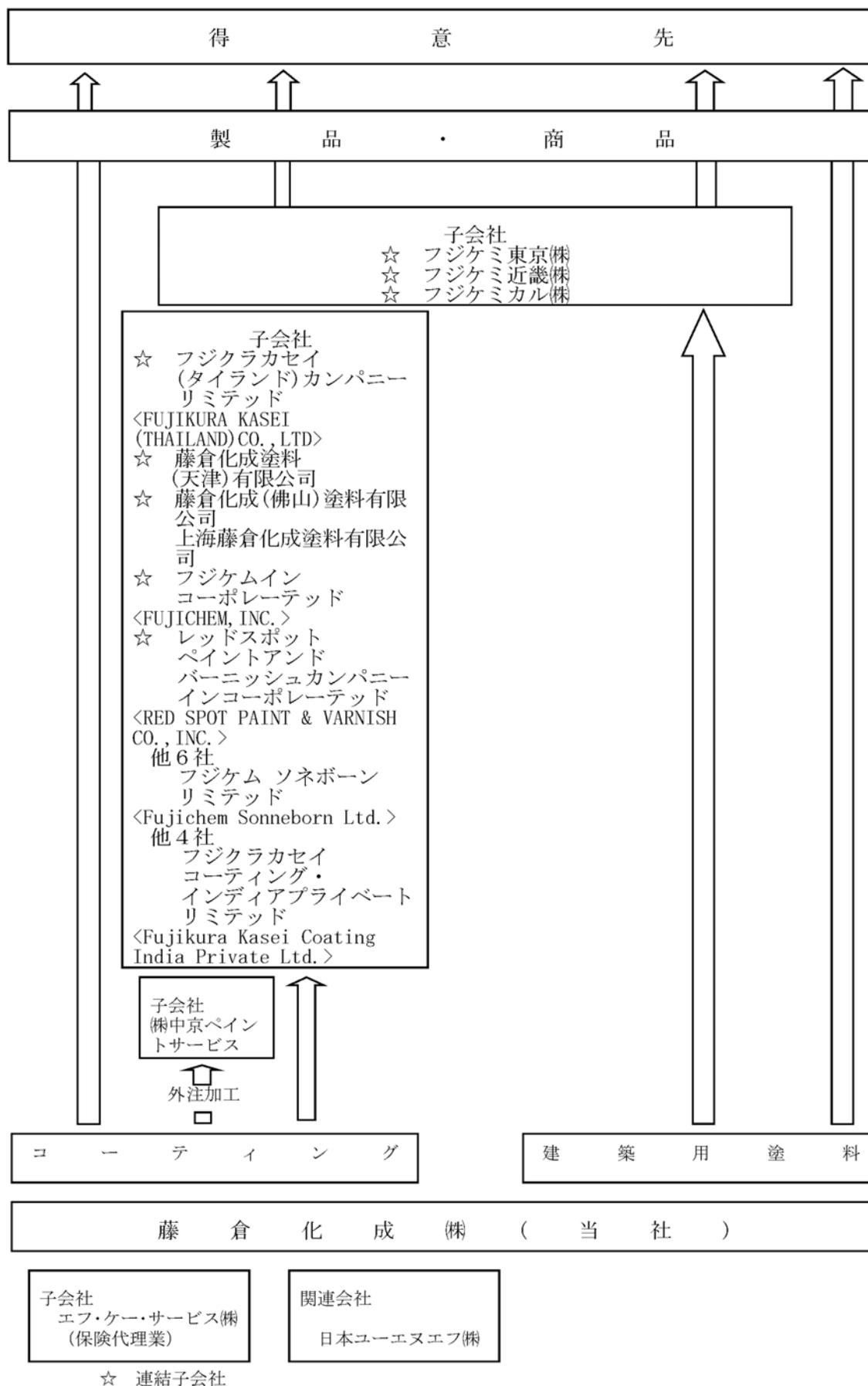
主たる製品はトナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

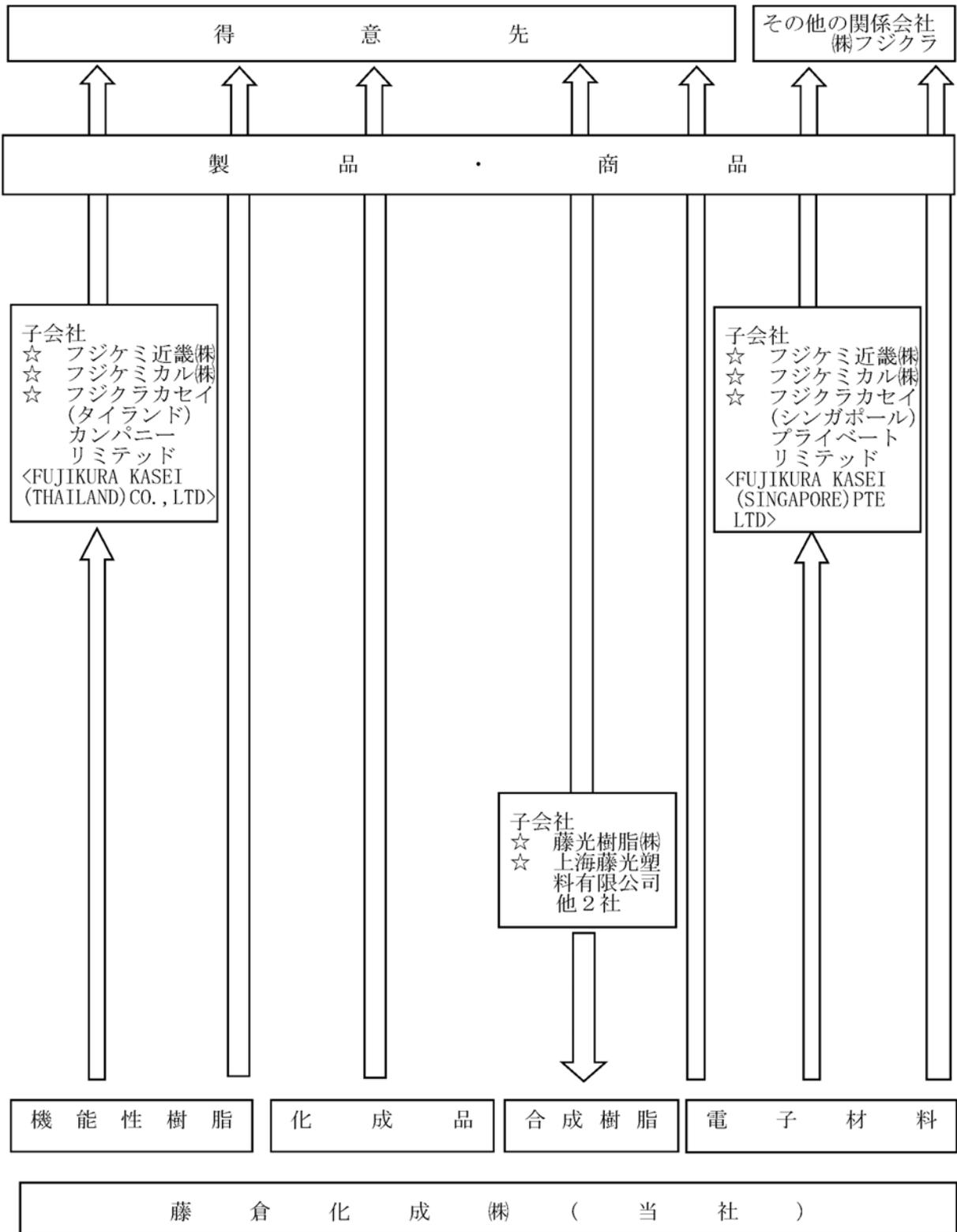
### (6) 合成樹脂事業

藤光樹脂株式会社等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。

具体的な目標と数値は次の通りであります。

- ・自己資本当期純利益率（ROE）・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ丸となって強力に展開しております。

##### ① 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROA・ROEの向上を図ってまいります。

##### ② 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

##### ・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧ネットワーク化）

環境対応型コーティング材の開発

##### ・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

##### ・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

##### ・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発、軌道化及び拡大

##### ・化成事業

トナー用バインダー樹脂等の開発

##### ・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料及び加工品の仕入れ・販売、IT機器市場向け高機能材料の加工販売

##### ③ 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

##### ④ 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は20億69百万円であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は米国の景気回復や中国・インド及びブラジルなどの新興国の成長に牽引され、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われます。しかしながら、国内経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が与える影響が甚大であり、また福島第一原発の影響や東日本における電力供給不足などの懸念もあり、経営環境は極めて不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、国内においては、不透明感の強い環境の下、今回の大震災による業績への影響が最小限になるよう努力し、着実な事業展開を図ってまいります。海外展開におきましては、2008年に子会社化いたしました米国レッドスポット社及び昨年子会社化いたしました英国フジケムソネボーン社において、グローバルな供給体制を確立することにより、日米欧の三極ネットワークを強化してまいります。また、インドなどの新市場の開拓やグローバルな新商品の開発に注力してまいります。今後、マーケット戦略の見直しや収益性向上を図り、より一層のグループ経営体質の改善にまい進していく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,399,342	8,536,786
受取手形及び売掛金	10,226,781	10,847,562
商品及び製品	2,741,653	3,082,613
仕掛品	89,970	49,672
原材料及び貯蔵品	1,158,352	1,680,983
繰延税金資産	608,752	633,197
その他	538,472	615,063
貸倒引当金	△83,584	△72,530
流動資産合計	23,679,738	25,373,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,141,084	7,287,332
減価償却累計額	△3,521,812	△3,772,652
建物及び構築物(純額)	3,619,272	3,514,680
機械装置及び運搬具	8,872,308	9,310,774
減価償却累計額	△6,192,604	△6,631,247
機械装置及び運搬具(純額)	2,679,704	2,679,527
工具、器具及び備品	2,678,280	2,886,719
減価償却累計額	△2,285,469	△2,425,809
工具、器具及び備品(純額)	392,811	460,910
土地	3,927,452	3,902,048
リース資産	177,716	265,721
減価償却累計額	△38,761	△89,143
リース資産(純額)	138,955	176,578
建設仮勘定	71,154	110,874
有形固定資産合計	10,829,348	10,844,617
無形固定資産		
ソフトウェア	86,504	69,830
その他	1,090,578	904,443
無形固定資産合計	1,177,082	974,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,750	1,971,762
長期貸付金	182,970	115,384
繰延税金資産	553,869	686,195
その他	1,623,180	1,409,880
貸倒引当金	△70,277	△44,079
投資その他の資産合計	3,780,492	4,139,142
固定資産合計	15,786,922	15,958,032
資産合計	39,466,660	41,331,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,305,722	6,892,137
短期借入金	2,038,473	2,049,548
1年内償還予定の社債	720,000	845,000
未払法人税等	813,741	736,421
未払費用	572,056	548,584
賞与引当金	519,807	550,546
リース債務	44,536	63,931
その他	494,847	1,134,737
流動負債合計	11,509,182	12,820,904
固定負債		
社債	2,160,000	1,565,000
長期借入金	194,400	—
繰延税金負債	248,583	220,222
退職給付引当金	2,129,347	2,125,840
長期末払金	548,204	483,857
リース債務	104,319	124,327
その他	33,260	181,287
固定負債合計	5,418,113	4,700,533
負債合計	16,927,295	17,521,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	10,730,824	12,244,967
自己株式	△24,855	△24,969
株主資本合計	21,098,289	22,612,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,021	73,082
為替換算調整勘定	△74,874	△427,474
その他の包括利益累計額合計	114,147	△354,392
少数株主持分	1,326,929	1,552,015
純資産合計	22,539,365	23,809,941
負債純資産合計	39,466,660	41,331,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,482,374	52,625,357
売上原価	34,023,899	38,300,563
売上総利益	12,458,475	14,324,794
販売費及び一般管理費	10,340,508	10,693,097
営業利益	2,117,967	3,631,697
営業外収益		
受取利息	17,601	11,911
受取配当金	68,316	29,428
固定資産賃貸料	52,708	71,197
業務受託料	—	20,901
受取補償金	61,690	—
保険返戻金	37,426	—
その他	139,029	67,434
営業外収益合計	376,770	200,871
営業外費用		
支払利息	117,616	100,908
為替差損	127,696	166,179
固定資産税	11,786	11,539
減価償却費	2,778	2,622
支払手数料	4,618	8,273
有形固定資産除却損	9,359	10,438
その他	65,971	36,275
営業外費用合計	339,824	336,234
経常利益	2,154,913	3,496,334
特別利益		
保険解約返戻金	153,095	—
貸倒引当金戻入額	—	27,063
特別利益合計	153,095	27,063
特別損失		
投資有価証券評価損	—	69,568
有形固定資産減損損失	94,416	—
災害による損失	—	10,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51,740
特別損失合計	94,416	131,782
税金等調整前当期純利益	2,213,592	3,391,615
法人税、住民税及び事業税	1,226,062	1,358,792
法人税等調整額	△70,535	△97,981
法人税等合計	1,155,527	1,260,811
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,130,804
少数株主利益	134,104	196,879
当期純利益	923,961	1,933,925

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,130,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△116,215
為替換算調整勘定	—	△398,196
その他の包括利益合計	—	△514,411
包括利益	—	1,616,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,465,386
少数株主に係る包括利益	—	151,007

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,352,121	5,352,121
当期末残高	5,352,121	5,352,121
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,366,425	10,730,824
当期変動額		
剰余金の配当	△490,185	△457,505
当期純利益	923,961	1,933,925
連結子会社増加に伴う増加	—	30,691
在外子会社退職給付債務処理額	△69,378	7,032
当期変動額合計	364,399	1,514,143
当期末残高	10,730,824	12,244,967
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△24,834	△24,855
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△114
当期変動額合計	△21	△114
当期末残高	△24,855	△24,969
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,733,911	21,098,289
当期変動額		
剰余金の配当	△490,185	△457,505
当期純利益	923,961	1,933,925
連結子会社増加に伴う増加	—	30,691
在外子会社退職給付債務処理額	△69,378	7,032
自己株式の取得	△21	△114
当期変動額合計	364,378	1,514,029
当期末残高	21,098,289	22,612,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,551	189,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,572	△115,939
当期変動額合計	200,572	△115,939
当期末残高	189,021	73,082
為替換算調整勘定		
前期末残高	△139,007	△74,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,133	△352,600
当期変動額合計	64,133	△352,600
当期末残高	△74,874	△427,474
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△150,558	114,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,705	△468,539
当期変動額合計	264,705	△468,539
当期末残高	114,147	△354,392
少数株主持分		
前期末残高	1,281,857	1,326,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,072	225,086
当期変動額合計	45,072	225,086
当期末残高	1,326,929	1,552,015
純資産合計		
前期末残高	21,865,210	22,539,365
当期変動額		
剰余金の配当	△490,185	△457,505
当期純利益	923,961	1,933,925
連結子会社増加に伴う増加	—	30,691
在外子会社退職給付債務処理額	△69,378	7,032
自己株式の取得	△21	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,777	△243,453
当期変動額合計	674,156	1,270,576
当期末残高	22,539,365	23,809,941

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,213,592		3,391,615	
減価償却費	1,287,035		1,254,285	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81,683		109,672	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,919		33,973	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,834		△32,461	
受取利息及び受取配当金	△85,917		△41,339	
支払利息	117,616		100,908	
為替差損益 (△は益)	△6,602		△3,065	
保険解約損益 (△は益)	△153,095		—	
有形固定資産除却損	9,359		10,438	
投資有価証券評価損益 (△は益)	—		69,568	
有形固定資産減損損失	94,416		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		51,740	
売上債権の増減額 (△は増加)	△896,950		△832,855	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,768		△850,522	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	275,664		△58,475	
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	97,716		35,508	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,001,687		716,044	
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,358		14,520	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,521		△22,710	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	99,448		54,074	
長期未払金の増減額 (△は減少)	△92,061		△64,347	
その他	△46,231		61,073	
小計	3,841,100		3,997,644	
利息及び配当金の受取額	84,951		42,462	
利息の支払額	△112,560		△108,209	
法人税等の支払額	△678,302		△1,423,598	
法人税等の還付額	322,770		—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457,959		2,508,299	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△981,948	△987,540
定期預金の払戻による収入	841,420	987,068
無形固定資産の取得による支出	△11,572	△20,278
有形固定資産の取得による支出	△723,602	△606,436
有形固定資産の売却による収入	80,324	12,741
投資有価証券の取得による支出	△26,935	△451,953
投資有価証券の売却による収入	27,621	—
関係会社出資金の払込による支出	△228,899	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,576	—
敷金及び保証金の回収による収入	28,840	—
保険積立金の積立による支出	△42,179	△80,815
保険積立金の払戻による収入	299,617	157,354
貸付けによる支出	△714	△194,042
貸付金の回収による収入	109,429	35,680
その他の支出	△12,753	△31,643
その他の収入	10,898	19,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,029	△1,160,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117,154	100,714
長期借入れによる収入	298,863	—
長期借入金の返済による支出	△716,439	△202,800
社債の発行による収入	—	250,000
社債の償還による支出	△720,000	△720,000
リース債務の返済による支出	△30,610	△51,170
自己株式の取得による支出	△21	△114
配当金の支払額	△490,185	△457,505
少数株主への配当金の支払額	△113,797	△89,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,035	△1,170,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,139	△56,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,154,034	120,556
現金及び現金同等物の期首残高	6,613,921	7,767,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	16,416
現金及び現金同等物の期末残高	7,767,955	7,904,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) フジクラカセイ (シンガポール) プライベートルミテッド フジクラカセイ (タイランド) カンパニーリミテッド 藤倉化成塗料 (天津) 有限公司 上海藤光塑料有限公司 FUJICHEM, INC. RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC. RED SPOT WESTLAND, INC. RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD. RED SPOT CANADA, LTD. RED SPOT DE MEXICO S. A. DE C. V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 藤倉化成 (佛山) 塗料有限公司 上海藤倉化成塗料有限公司 RED SPOT KOREA INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTD FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. 藤倉化成塗料 (天津) 有限公司 藤倉化成 (佛山) 塗料有限公司 上海藤光塑料有限公司 FUJICHEM, INC. RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC. RED SPOT WESTLAND, INC. RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD. RED SPOT CANADA, LTD. RED SPOT DE MEXICO S. A. DE C. V. RED SPOT BRASIL HOLDING LTDA. 当連結会計年度より、藤倉化成 (佛山) 塗料有限公司については、重要性が増加したことにより、また、RED SPOT BRASIL HOLDING LTDA. については新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 上海藤倉化成塗料有限公司 香港藤光有限公司 RED SPOT KOREA INC. Fujichem Sonneborn Ltd Cleftbridge Coatings Limited BPL Services Limited SR Lacke &amp; Beschichtungen GmbH Photoplas Limited Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>主要な会社名 RED SPOT KOREA INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  (株)中京ペイントサービス  エフ・ケー・サービス(株)  日本ユーエヌエフ(株)  藤倉化成(佛山)塗料有限公司  上海藤倉化成塗料有限公司</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由)  持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  (株)中京ペイントサービス  エフ・ケー・サービス(株)  日本ユーエヌエフ(株)  上海藤倉化成塗料有限公司  香港藤光有限公司  Fujichem Sonneborn Ltd  Cleftbridge Coatings Limited  BPL Services Limited  SR Lacke &amp; Beschichtungen GmbH  Photoplas Limited  S&amp;R(Handaq)Limited  Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>(会計方針の変更)  当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。  これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ（シンガポール）プライベートリミテッド、フジクラカセイ（タイランド）カンパニーリミテッド、藤倉化成塗料（天津）有限公司、上海藤光塑料有限公司、FUJICHEM, INC.、RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.、RED SPOT WESTLAND, INC.、RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD.、RED SPOT CANADA, LTD. 及び RED SPOT DE MEXICO S. A. DE C. V. の決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFUJIKURA KASEI (SINGAPORE)PTE LTD、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司、藤倉化成（佛山）塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司、FUJICHEM, INC.、RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.、RED SPOT WESTLAND, INC.、RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD.、RED SPOT CANADA, LTD.、RED SPOT DE MEXICO S. A. DE C. V. 及び RED SPOT BRASIL HOLDING LTDA. の決算日は、平成22年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ          連結子会社は、時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p> <p>また、米国連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>ロ デリバティブ          同 左</p> <p>ハ たな卸資産          同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具備品 3～5年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ リース資産 同 左</p> <p>イ 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>—————</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び米国連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び米国連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————  —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,755千円、税金等調整前当期純利益は54,494千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,184千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の資産、負債及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(△は益)」は△2,120千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li><li>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「業務委託料」は23,635千円です。</li><li>3. 前連結会計年度まで区分表記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度は5,523千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li></ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損益(△は益)」は△4,761千円です。</li><li>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は、132千円です。</li><li>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の支出」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は△4,650千円です。</li><li>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は5,735千円です。</li></ol>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">387,927</td> </tr> </table> <p>※2. 受取手形裏書高 438,841千円</p> <p>3. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北藤光(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>※5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,237</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,137,023千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	62,743千円	その他の投資(出資金)	387,927	東北藤光(株)	80,000千円	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	建物及び構築物	43,588千円	土地	47,649	計	91,237	短期借入金	1,137,023千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">803,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">307,152</td> </tr> </table> <p>※2. 受取手形裏書高 306,127千円</p> <p>3. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北藤光(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fujichem Sonneborn Ltd</td> <td style="text-align: right;">80,328</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>※5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,464</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	803,620千円	その他の投資(出資金)	307,152	東北藤光(株)	80,000千円	Fujichem Sonneborn Ltd	80,328	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	建物及び構築物	41,815千円	土地	47,649	計	89,464	短期借入金	550,000千円
投資有価証券(株式)	62,743千円																																										
その他の投資(出資金)	387,927																																										
東北藤光(株)	80,000千円																																										
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	2,500,000																																										
建物及び構築物	43,588千円																																										
土地	47,649																																										
計	91,237																																										
短期借入金	1,137,023千円																																										
投資有価証券(株式)	803,620千円																																										
その他の投資(出資金)	307,152																																										
東北藤光(株)	80,000千円																																										
Fujichem Sonneborn Ltd	80,328																																										
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	2,500,000																																										
建物及び構築物	41,815千円																																										
土地	47,649																																										
計	89,464																																										
短期借入金	550,000千円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																					
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△4,830 千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役運送費</td> <td style="text-align: right;">933,902千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,755</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,002,998</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336,095</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,293,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279,532</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,293,893 千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県遠賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産については帳簿価額に比べて著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたため、遊休資産については当連結会計年度において資産の帳簿価額が時価に対して高いため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を有形固定資産減損損失（建物及び構築物7,707千円、土地86,709千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	荷役運送費	933,902千円	貸倒引当金繰入額	93,755	従業員給与手当	2,002,998	賞与引当金繰入額	234,436	退職給付費用	336,095	研究開発費	2,293,893	減価償却費	279,532	場所	用途	種類	福岡県遠賀郡	遊休資産	土地	宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△13,507 千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役運送費</td> <td style="text-align: right;">999,920千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,072,262</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298,737</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,212</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,068,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">336,325</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,068,625 千円</p> <p>4. _____</p>	荷役運送費	999,920千円	貸倒引当金繰入額	12,439	従業員給与手当	2,072,262	賞与引当金繰入額	298,737	退職給付費用	215,212	研究開発費	2,068,625	減価償却費	336,325
荷役運送費	933,902千円																																					
貸倒引当金繰入額	93,755																																					
従業員給与手当	2,002,998																																					
賞与引当金繰入額	234,436																																					
退職給付費用	336,095																																					
研究開発費	2,293,893																																					
減価償却費	279,532																																					
場所	用途	種類																																				
福岡県遠賀郡	遊休資産	土地																																				
宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物																																				
荷役運送費	999,920千円																																					
貸倒引当金繰入額	12,439																																					
従業員給与手当	2,072,262																																					
賞与引当金繰入額	298,737																																					
退職給付費用	215,212																																					
研究開発費	2,068,625																																					
減価償却費	336,325																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,188,666	千円
少数株主に係る包括利益	158,869	
計	1,347,535	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	203,643	千円
為替換算調整勘定	85,827	
計	289,470	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	—	—	32,717
合計	32,717	—	—	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	—	38
合計	38	0	—	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,432	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	228,753	7	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	—	—	32,717
合計	32,717	—	—	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	—	38
合計	38	0	—	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	228,752	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,399,342 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△631,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,767,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,399,342 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△631,387	現金及び現金同等物	7,767,955	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,536,786 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△631,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,904,927</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,536,786 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△631,859	現金及び現金同等物	7,904,927
現金及び預金勘定	8,399,342 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△631,387												
現金及び現金同等物	7,767,955												
現金及び預金勘定	8,536,786 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△631,859												
現金及び現金同等物	7,904,927												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コーティング事業 (千円)	電子材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	合成樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,608,185	5,937,318	3,633,781	14,303,090	46,482,374	—	46,482,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,760	325	133,957	138,042	(138,042)	—
計	22,608,185	5,941,078	3,634,106	14,437,047	46,620,416	(138,042)	46,482,374
営業費用	21,880,183	5,122,299	3,293,063	14,206,914	44,502,459	(138,052)	44,364,407
営業利益	728,002	818,779	341,043	230,133	2,117,957	10	2,117,967
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	19,472,284	4,704,877	4,230,639	5,198,461	33,606,261	5,860,399	39,466,660
減価償却費	842,344	116,728	303,195	24,768	1,287,035	—	1,287,035
減損損失	8,500	4,417	2,381	79,118	94,416	—	94,416
資本的支出	489,590	63,775	121,408	9,685	684,458	—	684,458

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループは事業区分を、内部管理上採用している区分をベースに製品の系列及び市場の類似性を考慮して4つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コーティング事業	プラスチック用コーティング材及び建築用コーティング材等
電子材料事業	導電性樹脂塗料及び接着剤等
化成品事業	トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂
合成樹脂事業	アクリル樹脂の原材料及び加工品の仕入れ・販売

3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	5,876,770	提出会社の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,440,668	3,451,330	4,590,376	46,482,374	—	46,482,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,065,323	40,257	39,556	3,145,136	(3,145,136)	—
計	41,505,991	3,491,587	4,629,932	49,627,510	(3,145,136)	46,482,374
営業費用	38,608,605	3,236,399	5,646,786	47,491,790	(3,127,383)	44,364,407
営業利益又は営業損失(△)	2,897,386	255,188	△1,016,854	2,135,720	(17,753)	2,117,967
II 資産	27,854,589	2,164,518	5,085,893	35,105,000	4,361,660	39,466,660

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度及び重要度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア : 中華人民共和国、タイ、シンガポール  
(2) 北米 : 米国、カナダ等

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	14,281,040	4,718,550	89,762	19,089,352
(2) 連結売上高(千円)	—	—	—	46,482,374
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	10.2	0.2	41.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア : 大韓民国、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ  
(2) 北米 : 北米、中南米  
(3) その他 : 欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客に対する売上高	13,213,183	9,395,002	5,937,318	1,848,242	1,785,539	14,303,090	46,482,374	—	46,482,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,700	—	3,760	325	—	133,957	146,742	△146,742	—
計	13,221,883	9,395,002	5,941,078	1,848,567	1,785,539	14,437,047	46,629,116	△146,742	46,482,374
セグメント利益	119,737	608,265	818,779	177,032	164,011	230,133	2,117,957	10	2,117,967
セグメント資産	12,499,994	6,973,074	4,704,877	1,871,629	2,359,010	5,198,461	33,607,045	5,859,615	39,466,660
その他の項目									
減価償却費	631,645	210,699	116,728	112,185	191,010	24,768	1,287,035	—	1,287,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	372,377	117,213	63,775	47,663	73,745	9,685	684,458	—	684,458

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	14,920,098	10,636,658	6,632,218	1,891,022	2,165,391	16,379,970	52,625,357	—	52,625,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,560	—	13,226	427	—	144,941	166,154	△166,154	—
計	14,927,658	10,636,658	6,645,444	1,891,449	2,165,391	16,524,911	52,791,511	△166,154	52,625,357
セグメント利益	1,205,968	1,022,962	813,556	188,936	223,005	185,051	3,639,478	△7,781	3,631,697
セグメント資産	12,469,288	7,700,097	5,314,713	1,903,475	2,521,395	5,800,635	35,709,603	5,621,775	41,331,378
その他の項目									
減価償却費	614,442	198,902	116,190	114,961	178,059	31,731	1,254,285	—	1,254,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539,849	223,088	134,824	139,813	216,797	71,066	1,325,437	—	1,325,437

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	10	△7,781
合計	10	△7,781

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,155	△24,025
全社資産※	5,876,770	5,645,800
合計	5,859,615	5,621,775

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,147,390	17,554,403	5,790,237	133,327	52,625,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
8,854,064	325,549	1,665,004	10,844,617

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,506 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">209,860</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,900</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,937</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">66,542</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,155</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">848,636</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">222,106</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,725</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,610</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">281,338</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">732,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,473</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,738,017</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△952,568</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,785,449</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>連結子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">725,873</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>871,411</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>914,038</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.9</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.2</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	36,506 千円	賞与引当金	209,860	賞与引当金に係る社会保険料	26,900	未払事業税	82,937	たな卸資産未実現利益	66,542	たな卸資産評価損	38,155	退職給付引当金	848,636	長期未払金	222,106	会員権評価損	39,725	減損損失	74,610	在外子会社の繰越税額控除	281,338	在外子会社の繰越欠損金	732,229	その他	78,473	繰延税金資産小計	<u>2,738,017</u>	評価性引当額	<u>△952,568</u>	繰延税金資産合計	1,785,449	連結子会社資産評価差額	725,873	その他有価証券評価差額金	129,157	その他	16,381	繰延税金負債合計	<u>871,411</u>	繰延税金資産の純額	<u>914,038</u>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.7	試験研究費の税額控除	△10.0	評価性引当額の増減	18.9	減損損失	1.7	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.2</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,212 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,080</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,080</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">101,053</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,119</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">871,677</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">194,976</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,279</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,088</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,001</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">228,266</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">466,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,530,311</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△797,075</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,733,236</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>連結子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">567,534</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,110</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>634,066</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,099,170</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.2</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	27,212 千円	賞与引当金	208,080	賞与引当金に係る社会保険料	28,390	未払事業税	62,080	たな卸資産未実現利益	101,053	たな卸資産評価損	28,119	退職給付引当金	871,677	長期未払金	194,976	投資有価証券評価損	27,279	会員権評価損	40,088	減損損失	75,001	在外子会社の繰越税額控除	228,266	在外子会社の繰越欠損金	466,648	その他	171,442	繰延税金資産小計	<u>2,530,311</u>	評価性引当額	<u>△797,075</u>	繰延税金資産合計	1,733,236	連結子会社資産評価差額	567,534	その他有価証券評価差額金	49,422	その他	17,110	繰延税金負債合計	<u>634,066</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,099,170</u>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	0.4	試験研究費の税額控除	△4.3	評価性引当額の増減	△0.7	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2</u>
貸倒引当金	36,506 千円																																																																																																																								
賞与引当金	209,860																																																																																																																								
賞与引当金に係る社会保険料	26,900																																																																																																																								
未払事業税	82,937																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	66,542																																																																																																																								
たな卸資産評価損	38,155																																																																																																																								
退職給付引当金	848,636																																																																																																																								
長期未払金	222,106																																																																																																																								
会員権評価損	39,725																																																																																																																								
減損損失	74,610																																																																																																																								
在外子会社の繰越税額控除	281,338																																																																																																																								
在外子会社の繰越欠損金	732,229																																																																																																																								
その他	78,473																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,738,017</u>																																																																																																																								
評価性引当額	<u>△952,568</u>																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,785,449																																																																																																																								
連結子会社資産評価差額	725,873																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	129,157																																																																																																																								
その他	16,381																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>871,411</u>																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>914,038</u>																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																																																																								
試験研究費の税額控除	△10.0																																																																																																																								
評価性引当額の増減	18.9																																																																																																																								
減損損失	1.7																																																																																																																								
その他	△0.9																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.2</u>																																																																																																																								
貸倒引当金	27,212 千円																																																																																																																								
賞与引当金	208,080																																																																																																																								
賞与引当金に係る社会保険料	28,390																																																																																																																								
未払事業税	62,080																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	101,053																																																																																																																								
たな卸資産評価損	28,119																																																																																																																								
退職給付引当金	871,677																																																																																																																								
長期未払金	194,976																																																																																																																								
投資有価証券評価損	27,279																																																																																																																								
会員権評価損	40,088																																																																																																																								
減損損失	75,001																																																																																																																								
在外子会社の繰越税額控除	228,266																																																																																																																								
在外子会社の繰越欠損金	466,648																																																																																																																								
その他	171,442																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,530,311</u>																																																																																																																								
評価性引当額	<u>△797,075</u>																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,733,236																																																																																																																								
連結子会社資産評価差額	567,534																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	49,422																																																																																																																								
その他	17,110																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>634,066</u>																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>1,099,170</u>																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																								
住民税均等割	0.4																																																																																																																								
試験研究費の税額控除	△4.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減	△0.7																																																																																																																								
その他	△1.1																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2</u>																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 649円12銭	1. 1株当たり純資産額 681円11銭
2. 1株当たり当期純利益金額 28円27銭	2. 1株当たり当期純利益金額 59円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	923,961	1,933,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	923,961	1,933,925
期中平均株式数(株)	32,678,966	32,678,810

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,539,365	23,809,941
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,326,929	1,552,015
(うち少数株主持分)	(1,326,929)	(1,552,015)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,212,436	22,257,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,678,933	32,678,710

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

以下に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・企業結合等に関する注記
- ・資産除却債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記
- ・関連当事者情報に関する注記

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,481,761	3,787,682
受取手形	3,669,455	3,967,173
売掛金	3,727,230	3,826,356
商品及び製品	1,374,949	1,501,822
仕掛品	60,199	23,834
原材料及び貯蔵品	842,993	1,260,923
前払費用	24,549	25,703
繰延税金資産	290,476	262,093
短期貸付金	186,204	163,217
その他	51,026	48,082
流動資産合計	14,708,848	14,866,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477,611	4,625,467
減価償却累計額	△2,458,671	△2,627,079
建物(純額)	2,018,939	1,998,387
構築物	987,092	981,882
減価償却累計額	△622,436	△653,441
構築物(純額)	364,655	328,441
機械及び装置	7,516,615	7,981,878
減価償却累計額	△5,662,388	△5,998,052
機械及び装置(純額)	1,854,226	1,983,825
車両運搬具	79,548	90,606
減価償却累計額	△67,614	△78,441
車両運搬具(純額)	11,934	12,164
工具、器具及び備品	2,470,694	2,678,975
減価償却累計額	△2,147,088	△2,288,174
工具、器具及び備品(純額)	323,606	390,800
土地	3,342,595	3,342,595
リース資産	141,890	176,456
減価償却累計額	△30,556	△66,795
リース資産(純額)	111,334	109,661
建設仮勘定	60,555	105,079
有形固定資産合計	8,087,847	8,270,956
無形固定資産		
ソフトウェア	66,080	52,020
無形固定資産合計	66,080	52,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,364	959,074
関係会社株式	3,131,046	3,789,599
関係会社出資金	352,318	352,318
出資金	90	90
事業保険金	7,933	12,291
従業員に対する長期貸付金	71,109	109,608
長期貸付金	104,450	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	25,920	9,281
長期前払費用	3,833	3,833
繰延税金資産	408,227	544,490
敷金	150,630	151,143
会員権	24,555	21,294
貸倒引当金	△5,954	△6,854
投資その他の資産合計	5,425,526	5,946,171
固定資産合計	13,579,454	14,269,148
資産合計	28,288,302	29,136,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	586,452	470,091
買掛金	3,086,612	3,343,604
短期借入金	202,800	194,400
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	32,499	41,572
未払金	202,957	315,646
未払費用	285,106	298,408
未払法人税等	692,328	530,447
預り金	26,622	21,672
賞与引当金	405,950	411,780
設備関係支払手形	105,580	566,639
その他	4,863	4,896
流動負債合計	6,351,773	6,919,160
固定負債		
社債	2,160,000	1,440,000
長期借入金	194,400	—
リース債務	84,401	73,571
退職給付引当金	1,010,135	1,111,352
長期末払金	254,317	254,317
資産除去債務	—	49,137
その他	23,422	109,127
固定負債合計	3,726,676	3,037,504
負債合計	10,078,450	9,956,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	6,940,580	8,027,149
利益剰余金合計	7,651,602	8,738,172
自己株式	△24,854	△24,969
株主資本合計	18,019,067	19,105,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,784	73,850
評価・換算差額等合計	190,784	73,850
純資産合計	18,209,852	19,179,373
負債純資産合計	28,288,302	29,136,038

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,752,067	23,705,850
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,156,927	1,183,365
当期商品仕入高	3,564,174	4,070,507
当期製品製造原価	11,226,523	11,944,631
合計	15,947,625	17,198,504
商品及び製品期末たな卸高	1,183,365	1,220,214
他勘定振替高	673,958	435,167
売上原価合計	14,090,302	15,543,122
売上総利益	7,661,764	8,162,728
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	672,793	728,488
販売手数料	193,367	207,281
広告宣伝費	38,452	38,963
役員報酬	199,590	213,990
給料及び手当	725,514	796,610
賞与	174,302	171,689
賞与引当金繰入額	137,706	174,254
法定福利費	169,104	195,311
福利厚生費	69,633	78,982
退職給付費用	51,532	67,560
減価償却費	150,238	193,873
賃借料	110,989	105,216
交際費	31,650	38,324
旅費及び交通費	153,017	201,230
通信費	30,270	28,606
租税公課	68,947	65,025
消耗品費	14,974	15,765
水道光熱費	8,196	30,849
修繕維持費	15,179	50,921
研究開発費	1,821,271	1,623,955
雑費	505,585	697,975
販売費及び一般管理費合計	5,342,326	5,724,881
営業利益	2,319,438	2,437,846
営業外収益		
受取利息	14,952	8,960
受取配当金	215,918	163,929
投資不動産賃貸料	67,516	67,961
雑収入	56,517	18,039
営業外収益合計	354,905	258,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	55,716	48,319
固定資産税	11,785	11,539
減価償却費	2,777	2,621
固定資産除却損	4,258	5,808
支払手数料	4,618	8,272
雑支出	13,171	16,305
営業外費用合計	92,329	92,866
経常利益	2,582,014	2,603,870
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51,560
子会社株式評価損	3,623,729	—
減損損失	15,298	—
災害による損失	—	9,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,947
特別損失合計	3,639,028	104,981
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,057,014	2,498,889
法人税、住民税及び事業税	892,388	982,438
法人税等調整額	△58,886	△27,622
法人税等合計	833,502	954,815
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,890,516	1,544,073

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,352,120	5,352,120
当期末残高	5,352,120	5,352,120
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,039,623	5,039,623
当期末残高	5,039,623	5,039,623
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	575	575
当期末残高	575	575
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	237,022	237,022
当期末残高	237,022	237,022
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	474,000	474,000
当期末残高	474,000	474,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,321,281	6,940,580
当期変動額		
剰余金の配当	△490,184	△457,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,890,516	1,544,073
当期変動額合計	△2,380,701	1,086,569
当期末残高	6,940,580	8,027,149
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,032,304	7,651,602
当期変動額		
剰余金の配当	△490,184	△457,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,890,516	1,544,073
当期変動額合計	△2,380,701	1,086,569
当期末残高	7,651,602	8,738,172
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△24,833	△24,854
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	△21	△114
当期末残高	△24,854	△24,969
株主資本合計		
前期末残高	20,399,789	18,019,067
当期変動額		
剰余金の配当	△490,184	△457,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,890,516	1,544,073
自己株式の取得	△21	△114
当期変動額合計	△2,380,722	1,086,455
当期末残高	18,019,067	19,105,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,335	190,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,120	△116,933
当期変動額合計	196,120	△116,933
当期末残高	190,784	73,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,335	190,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,120	△116,933
当期変動額合計	196,120	△116,933
当期末残高	190,784	73,850
純資産合計		
前期末残高	20,394,454	18,209,852
当期変動額		
剰余金の配当	△490,184	△457,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,890,516	1,544,073
自己株式の取得	△21	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,120	△116,933
当期変動額合計	△2,184,601	969,521
当期末残高	18,209,852	19,179,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1211 703 1279"><tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>8年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	8年				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,365千円、税引前当期純利益は45,313千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48,393千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,492,442千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">761,854</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">67,960</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,329</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,899</td> </tr> </table> <p>2. コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">604,825</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">604,825</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,492,442千円	売掛金	761,854	短期貸付金	67,960	支払手形	16,329	買掛金	202,899	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,500,000	保証先	金額 (千円)	内容	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	604,825	借入保証	計	604,825		<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,661,590千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">795,294</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">147,648</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,480</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,232</td> </tr> </table> <p>2. コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">719,247</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>Fujichem</td> <td style="text-align: right;">80,328</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>Sonneborn Ltd</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">799,575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,661,590千円	売掛金	795,294	短期貸付金	147,648	支払手形	21,480	買掛金	234,232	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,500,000	保証先	金額 (千円)	内容	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	719,247	借入保証	Fujichem	80,328	借入保証	Sonneborn Ltd			計	799,575	
受取手形	1,492,442千円																																																								
売掛金	761,854																																																								
短期貸付金	67,960																																																								
支払手形	16,329																																																								
買掛金	202,899																																																								
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
差引額	2,500,000																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																							
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	604,825	借入保証																																																							
計	604,825																																																								
受取手形	1,661,590千円																																																								
売掛金	795,294																																																								
短期貸付金	147,648																																																								
支払手形	21,480																																																								
買掛金	234,232																																																								
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
差引額	2,500,000																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																							
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	719,247	借入保証																																																							
Fujichem	80,328	借入保証																																																							
Sonneborn Ltd																																																									
計	799,575																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>※2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。 △18,538 千円</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,821,271千円</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,758,786 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">191,190</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,686</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県遠賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については当事業年度において資産の帳簿価額が時価に対して高いため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（土地15,298千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	売上高	5,758,786 千円	受取配当金	191,190	投資不動産賃貸料	36,686	場所	用途	種類	福岡県遠賀郡	遊休資産	土地	<p>※1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>※2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。 △5,183 千円</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,623,955千円</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,334,758 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">138,484</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,855</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	売上高	6,334,758 千円	受取配当金	138,484	投資不動産賃貸料	32,855
売上高	5,758,786 千円																		
受取配当金	191,190																		
投資不動産賃貸料	36,686																		
場所	用途	種類																	
福岡県遠賀郡	遊休資産	土地																	
売上高	6,334,758 千円																		
受取配当金	138,484																		
投資不動産賃貸料	32,855																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	37	0	—	37
合計	37	0	—	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	37	0	—	38
合計	37	0	—	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 557円23銭 2. 1株当たり当期純損失 金額 (△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 586円90銭 2. 1株当たり当期純利益 47円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,890,516	1,544,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 (△) (千円)	△1,890,596	1,544,073
期中平均株式数 (株)	32,678,966	32,678,810

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

##### 1) 退任予定取締役

氏名	現役職
高橋 茂	(現 常務取締役 フジケム ソネボーン リミテッド 会長)

##### 2) 役員の昇格

新 役 職

常務取締役

氏名	現 役 職
中 村 格	(現 取締役 佐野事業所長、電子材料事業部長、 品質保証部・環境安全部 担当)

#### ③異動予定日

平成23年6月29日

(2) その他

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
コーティング (百万円)	13,175	111.7
建築用塗料 (百万円)	5,516	115.9
電子材料 (百万円)	6,417	103.8
機能材料 (百万円)	1,878	103.7
化成品 (百万円)	2,179	119.8
合計 (百万円)	29,165	110.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂 (百万円)	15,166	116.1
合計 (百万円)	15,166	116.1

③受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
コーティング (百万円)	14,920	112.9
建築用塗料 (百万円)	10,637	113.2
電子材料 (百万円)	6,632	111.7
機能材料 (百万円)	1,891	102.3
化成品 (百万円)	2,165	121.3
合成樹脂 (百万円)	16,380	114.5
合計 (百万円)	52,625	113.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。